

ストライプ状照射を用いた 精子形成能維持と臨床応用

福永 久典^{*1} 横谷 明徳^{*2} Fukunaga Hisanori Yokoya Akinari

1. 緒言

放射線による生体組織への影響が初めて認識され たのは、1895年のヴィルヘルム・レントゲン博士 による X 線発見の直後である¹⁾。1902年には皮膚 に生じた放射線発がんが初めて報告され、更に 1911年には放射線業務従事者 5 名が白血病の診断 を受けている²⁾。そして、広島、長崎における我が 国の被ばく者の調査等を含めた放射線疫学研究の結 果から、閾値の有無にかかわらず、これらの放射線 による生体影響は被ばく線量に依存していると従来 考えられてきた³⁵⁾。

しかし,近年の放射線生物学研究の成果から,組 織当たりの放射線被ばく線量は同じでも,生物学的 影響の質や量が異なる現象が見出されている。例え ば,組織代償効果(tissue-sparing effect, TSE)や放 射線誘導バイスタンダー効果等,線量に依存しない 放射線生物学的現象が報告されている。これらの「非 標的効果」,すなわち放射線トラックが直接ヒット した細胞とヒットしていない細胞の間の相互作用 は,放射線生物学における重要な研究対象となって いる。その分子メカニズムは未明であるが,最近の 成果から,この生物学的な応答は,細胞,組織の種 類や,微視的に見たときの放射線エネルギー付与分 布等に起因することが徐々に明らかになってきた[®]。

TSE の本質は「空間的分割照射により生じる組織 レベルでの放射線耐性の獲得」である。臨床におい ては、空間的に不均一な照射野内で生じる TSE に ついて1世紀以上前から認識されていた。1909 年 にアルバン・ケーラー博士が,格子状に放射線源を 配置して空間的な分割照射を行うという格子放射線 治療により,世界で初めて TSE の臨床観察を報告 している⁷。更に,1995年には米国ブルックヘイブ ン国立研究所の放射光シンクロトロン実験施設で行 われたストライプ状照射実験でラット脳組織におけ る TSE が報告されている⁸。このような空間的分割 照射による TSE は,臨床応用だけでなく,環境放 射線等の不均一な照射被ばく後の生物学的影響の評 価にも重要である⁹。

本稿では,最近,筆者らが見出した TSE による ストライプ状照射後の精子形成能の維持と,その臨 床応用の可能性について概説したい。

2. マウス精巣器官培養法

ヒトの精子形成は約60~70日,マウスの精子形 成は約30日で進む。言うまでもなく,精子形成は「遺 伝情報の継承」という意味で,生物にとって最も重 要な生理的現象である。しかし,この精子形成は放 射線被ばくによる障害を受けやすく,実際,放射線 治療における重篤な有害事象の1つとして不妊が上 げられる。そこで,筆者らは「精巣でのTSEを制 御することで放射線治療後の精子形成能の保護が可 能になる」という仮説を立てた。

2011年,筆者らの共同研究者である小川毅彦教授(横浜市立大学)らの研究グループによって,「精子幹細胞から生殖能を有する精子の形成までの誘導」を可能とするマウス精巣器官培養法が世界で初



図1 マウス精巣器官培養法

生後7日齢の仔マウスから精巣を摘出し、1mm³大の組織片に分割する。 溶媒に半分ほど浸したアガロースゲル上に組織片を置き、培養する

めて開発された(図1)¹⁰。更に、この培養法に加え て、精子形成細胞特異的にマーカー遺伝子を発現す る Acr-GFP トランスジェニックマウスを用いるこ とで、このマウスは減数分裂中期(パキテン期中期) から細胞質に GFP を発現するため、精子細胞に至 る精子完成の過程を蛍光顕微鏡下で容易に観察する ことができる 11)。筆者らは、この実験系を用いて、 まず既知の放射線被ばく影響を再現できるかどうか 検討した。分娩後7日目のAcr-GFPトランスジェ ニックマウスから精巣を摘出し、1 mm³ 程度の大き さの小切片に切り分けて、溶媒に浸した1.5%アガ ロースゲル上で培養した後. 放射線を照射してから 蛍光顕微鏡で精子形成の進行を詳細に解析した。そ して、生体内の精子形成に対してよく知られている 放射線被ばく影響. すなわち一時不妊や永久不妊等 を再現できることを示した¹²⁾。

3. マイクロビームを用いたストライプ 状照射と精巣組織代償効果

次に,筆者らは高エネルギー加速器研究開発機構 フォトンファクトリー (PF)の放射光X線マイク ロビーム照射実験施設を用いて^{13,14)},ストライプ状 照射実験を行った。マイクロビームは,荷電粒子, X線,電子等のミクロン又はサブミクロンサイズの 電離放射線を個々のサンプル又はその一部に照射で きる便利なモダリティである¹⁵⁾。PFのBL-27にあ るマイクロビーム照射装置も,5.35 keV エネルギー のX線の照射範囲をマイクロメートルオーダーで 自在に操作することができる(図2)。

本研究では、図 3a のように、不均一な放射線被 ばくを再現するため、7日齢マウスから摘出した精 巣片の照射野 50%に当たるよう 200 µm 間隔でスト ライプ状に照射を行った。そして、驚くべきことに ストライプ状に5 Gy を 50%に照射したサンプル



図2 放射光 X線マイクロビーム照射装置 培養中のディッシュから溶媒を抜いて逆さまにして、マイクロビームを 下から精巣組織内の設定範囲に照射する。右上は実際の写真

(2.5 Gy 換算相当)と、2.5 Gy を全体に照射したサンプルでは、その後の精子形成に明らかな違いが生じることを発見した(図3b)¹⁶。更に、Periodic acid-Schiff stain 染色を用いて、ストライプ状照射後に受精可能な精子細胞まで形成されることも確認した。

全体均一照射と不均一(スリット状)照射は,組 織レベルでは同じ2.5 Gy相当の放射線被ばくであ るが,微視的に見たときに放射線によるエネルギー 付与分布は明確に異なっている。したがって,その 差異によってTSEが生じ,精子形成が保存される と考えられた。生殖機能を司る器官でTSEが生じ ることを世界で初めて示した成果となった。

4. 一般的な X 線照射装置を用いたス トライプ状照射と精巣組織代償効果

更に、筆者らは精巣で TSE が生じる X 線のエネ ルギー幅について検証を加えた。一般的な X 線照 射装置(SOFTEX, Sagamihara, Japan)と 300 µm 厚 の鉛薄板を用いて、150 kVp エネルギーの X 線の 300 µm 間隔ストライプ状照射を試みた。そして、 ストライプ状に 10 Gy を 50%に照射したサンプル (5 Gy 換算相当)と、5 Gy を全体に照射したサンプ ルでは、その後の精子形成に明らかな違いが生じる ことを確認した(図4)¹⁰。すなわち、一般的な X 線照射装置を用いても TSE を生じさせることが可 能であることが確認され、適用できる X 線のエネ ルギー領域は非常に広いことが明らかとなり、将来



(a) マイクロビームを 200µm間隔でスリット状に照射後の精巣片。7-H2AX, Anti-GENA, Hoechst は、それぞれ放射線による DNA 二重鎖切断,生殖細胞,細胞核を示す。
(b) 200µm間隔で5 Gy を照射したサンプル(中段)と 2.5 Gy を全体に照射したサンプル(下段)。組織レベルでは同じ 2.5 Gy 相当の放射線被ばくだが,精子形成効率が明確に異なる

への臨床応用への可能性が示唆された。もしも空間 的分割照射によって TSE を制御することで放射線 治療に伴う男性の放射線不妊を克服することができ れば,新しい放射線治療アプローチとしてストライ プ状照射法が有望であると考えられる。

5. 考察及び今後の展望

マイクロビームと組織培養を組み合わせたアプ ローチによって,TSEによってストライプ状照射後 の精子形成能維持が可能となること,更に放射線不 妊克服へつながる可能性があることが明らかになっ た。しかし,精巣でTSEが生じる分子メカニズム はまだ十分に明らかになっておらず,今後,組織培 養法等を用いた詳細な検討が必要になると考えられ る。例えば, ex vivo マウス精子形成系を用いること で,空間的に不均一な放射線環境下での精子幹細胞 の生物学的変化について,そこに介在する TSE の メカニズム解明も含めて,更なる検証が可能になる。 更に,今後,精子幹細胞動態を制御する幹細胞とそ の周囲の分化した細胞との間(ニッチ)におけるシ グナル分子の交換の様子等,実験に加えシステム生 物学的なシミュレーションへの展開も期待される。

謝辞

本稿の執筆に関して,多くの御指導を賜りました Queen's University Belfast の Prof. Kevin M. Prise,横 浜市立大学の小川毅彦教授,佐藤卓也博士,高エネ ルギー加速器研究開発機構の宇佐美徳子博士に御礼 申し上げます。



図4 一般的な X 線照射装置を用いたストライプ状照射と精巣組織代償効果

ー般的な X 線照射装置と鉛板を用いて 300 μ m 間隔で 10 Gy を照射したサンプル(中段)と 5 Gy を全体に 照射したサンプル(下段)。組織レベルでは同じ 5 Gy 相当の放射線被ばくだが、精子形成効率が明確に異 なる

参考文献

- 1) Daniel, J., Science, **3**, 562-3 (1896)
- 2) Shah, D. J., et al., Br. J. Radiol., 85, e1166-73 (2012)
- Brenner, D. J., et al., Proc. Natl. Acad. Sci. U. S. A., 100, 13761-6 (2003)
- 4) Kamiya, K., et al., Lancet, **386**, 469-78 (2015)
- 5) Ozasa, K., et al., J. Epidemiol., 28, 162-9 (2018)
- Watanabe, R., *Radiat. Biol. Res. Commun.*, 47, 335-346 (2012)
- 7) Schültke, E., et al., Br. J. Radiol., 90, 20170073 (2017)
- Slatkin, D. N., et al., Proc. Natl. Acad. Sci. U. S. A., 92, 8783-7 (1995)
- 9) Fukunaga, H, and Prise, K. M., Environ. Heal., 17, 93 (2018)

- 10) Sato, T. et al., Nature, 471, 504-7 (2011)
- 11) Yokonishi, T., et al., Methods Mol. Biol., 927, 479-88 (2013)
- 12) Fukunaga, H., et al., Radiat. Res., 189, 661-7 (2018)
- 13) Kobayashi, K., et al., J. Radiat. Res., 28, 243-53 (1987)
- 14) Yokoya, A., and Usami, N., Quantum Beam Sci., 4, 2(2020)
- 15) Ghita, M., et al., Int. J. Radiat. Biol., 94, 708-718 (2018)
- 16) Fukunaga, H., et al., Sci. Rep., 9, 12618 (2019)
- 17) Fukunaga, H., et al., J. Clin. Med., 9, 1089 (2020)

(*1 東北大学東北メディカル・メガバンク機構, *2 量子科学技術研究開発機構量子生命科学領域)